

令和2年度 決算報告

～第2期総合戦略に基づく取り組みと新型コロナウイルス感染症への対応～

「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度として、「若者・子育て世代にとって『選ばれるまち』『住み続けたいまち』の実現」に向けた取り組みや、第6次総合計画に掲げる「暮らし」「産業」「交流」の三つの重点戦略に基づく施策を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染症拡大防止対策の徹底を図るとともに、市民生活や市内経済を下支えするため、給付金の支給や事業活動継続のための支援事業を実施したほか、昭和61年以来の大雪災害に伴い、過去最大となる除雪費を措置し、除排雪作業を実施した結果、一般会計の決算規模は、歳入が約1,235億円、歳出が約1,187億円となりました。

■問合せ…財政課（☎025-526-5111、内線1302）

令和2年度に実施した主な事業

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の四つの政策分野

「ひと・まち」

・ものづくり企業が行う研究開発や新分野への進出を目的としたモデル的な取り組みを支援

・ものづくり産業の人材確保と認知度向上に向け、市内高等学校の進路担当の教職員を対象とした企業見学会を開催

結婚・出産・子育て

・市民税非課税世帯における小学生の医療費を完全無料化

・小・中学校の就学援助費を国の補助単価の改定に合わせて増額

・市内私立高等学校の在学生の保護者の所得に応じ学費助成額を引き上げ

まちの活性化

・高田の街なか回遊促進と交流人口拡大に向け、統一的なデザインによる案内サインや大型観光バスも利用できる町家交流館高田小町の駐車場を整備

・旧今井染物屋と旧師団長官舎の保存と更なる活用に向け改修工事を実施

・定住促進奨学金制度の貸付限度額引上げと返還期間の延長

・まちづくりを担う次世代の人材発掘と育成のため、意欲ある若者を集めた意見交換会や先進的な取り組みを

学ぶ講演会を開催
・市内在学の高校生が当市の魅力を発信する動画を制作

第6次総合計画の三つの重点戦略

暮らし・暮らしの安心感を高める

「つながり」の構築

・外国人市民が安心して暮らすことができるよう多言語配信アプリを導入し、広報上越を10カ国語で配信

・困難を抱える若者とその家族を支援する若者の居場所「Fit」を教育プラザ内に常設

・路線バスを廃止する地域や路線がない地域などにおける移動手段を確保するため、住民の互助による輸送などの取り組みを支援

産業・地域の元気と働きがいを生む産業の創出

・中山間地域の農業者が行う農産物および農産加工品の販売促進活動や都市型直売所への出店を支援

・農産物の高付加価値化による所得向上や地域活性化に向け、室内を見学できる観光型対応の新たな雪中貯蔵施設「ユキノハコ」の供用開始

・市内企業への関心を高めるため、高校生を対象とした企業見学ツアーや市外へ進学した大学生などを対象とした市内企業の説明会を開催

交流・交流圏の拡大をいかした豊かさの向上

・地域社会の中で大切に守り伝えられる文化財と、それを保存・活用する取り組みを一体で認定する制度「地域の宝」を創設

・小林古径記念美術館を増改築し、市内外に向け当市の芸術文化を発信

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

・相談者の状況に合わせて、感染症対策をはじめ、健康相談や経済施策などを案内するワンストップ相談窓口を開設

・所得の少ないひとり親家庭などに對し、一時金を支給

・市内中小企業者などの家賃やリース料などの固定費に対して、事業継続支援緊急助成金を給付

・商工団体やタクシー事業者などが実施するプレミアム付商品券・タクシー券発行事業、宿泊事業者が実施する宿泊料金の割引事業に要する経費を支援

・事業者が感染防止のために行う店舗などの改装工事に要する経費を支援
・上越産品のインターネットショッピングモールを活用した、農業者などが行う販売拡大の取り組みを支援

※表記単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。



一般会計

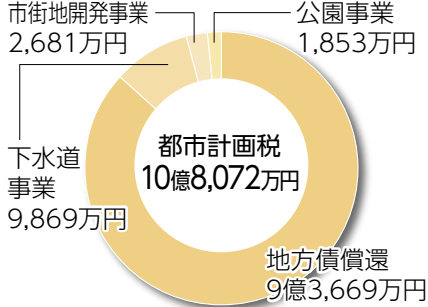


歳入

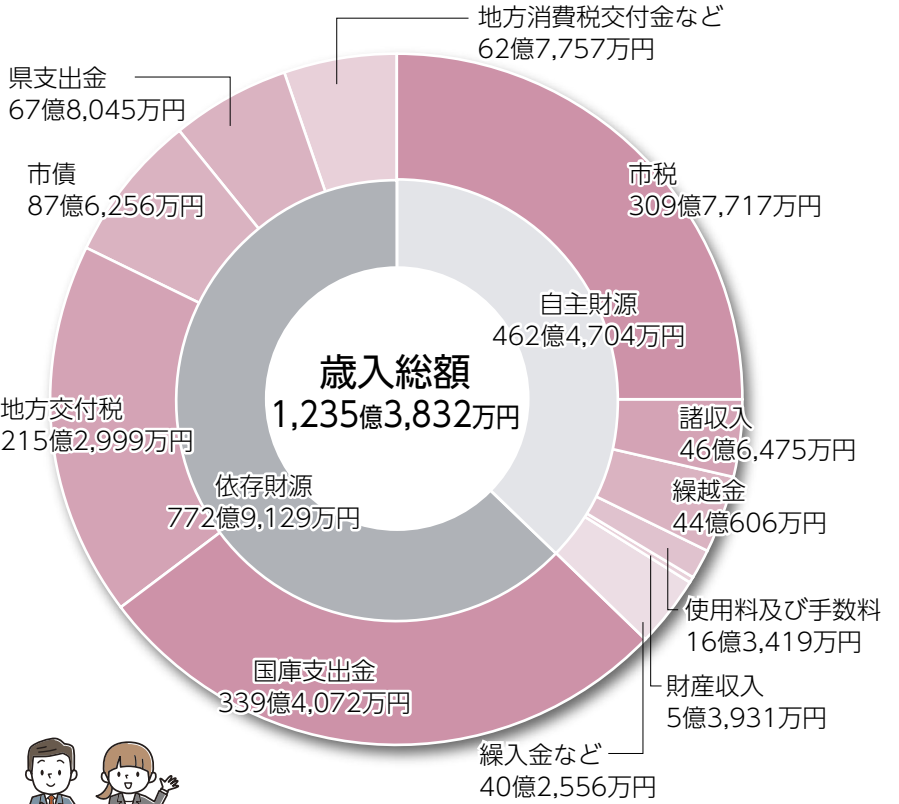
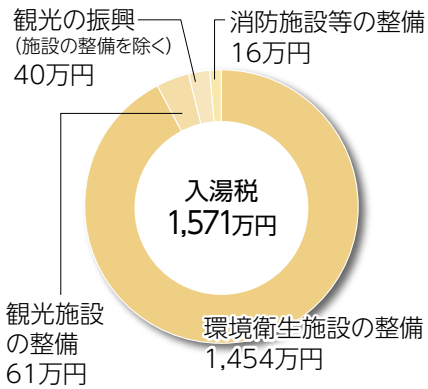
目的税の使い道

■都市計画税

(市街化区域の土地や建物に課税)

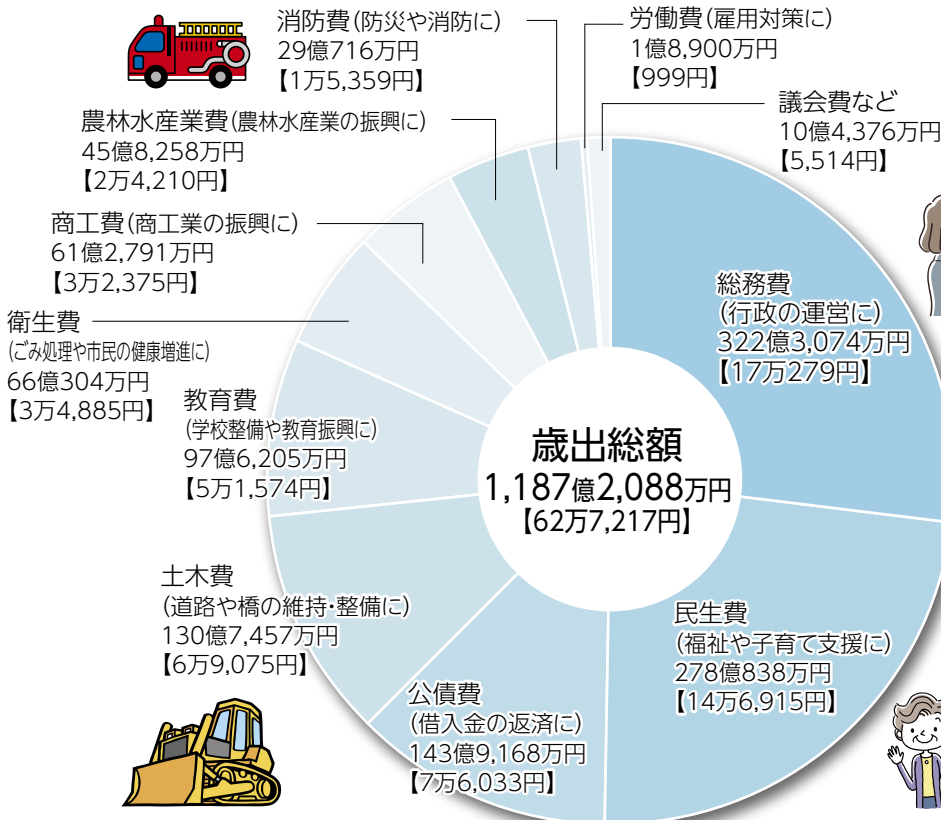


■入湯税(鉱泉浴場の入場客に課税)



※地方交付税は依存財源に分類されますが、用途の特定されない一般財源としての側面を持っています。

歳出



支出額(歳出総額)を市民1人当たりに換算すると、合計で62万7217円になります。
 ※円グラフの上段の金額は総支出額、下段「」内の金額は令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口(18万9282人)で割った市民1人当たりの支出額です。

特別会計

特別会計は、市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源として支出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

会計名	歳入総額	歳出総額	会計名	歳入総額	歳出総額
国民健康保険	172億9,412万円	171億5,253万円	地球環境	1,787万円	1,787万円
診療所	4億 517万円	4億 517万円	後期高齢者医療	22億4,204万円	22億3,866万円
介護保険	235億9,438万円	232億6,894万円			

企業会計

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて経営している会計です。資本金収入額が資本金支出額に対して不足する額は、内部留保資金などで補填しました。

会計名	収益的収入	収益的支出	資本金収入	資本金支出
ガス事業	60億6,884万円	58億7,710万円	3億7,463万円	18億 317万円
水道事業	67億4,442万円	54億4,222万円	10億7,954万円	40億5,292万円
工業用水道事業	1,706万円	1,265万円	0円	177万円
病院事業	24億9,560万円	27億 599万円	2億3,855万円	2億9,402万円
下水道事業	106億3,712万円	97億5,123万円	96億2,887万円	121億4,283万円

上越市の財政状況

普通会計

普通会計とは、地方公共団体間で異なる会計範囲を統一的な基準で整理し、比較できるように組み直したものです。

歳入総額	1,224億5,067万円
歳出総額	1,176億3,322万円
差引	48億1,745万円
実質収支	43億4,729万円
単年度収支	5億3,596万円
実質単年度収支	7億4,861万円

市の財産

市の保有財産（一般会計）は、次のとおりです。

土地	2,094万6,933㎡
建物（延面積）	109万1,364㎡
有価証券	17億3,988万円
出資金	8億8,573万円
債権	12億 780万円
基金（財政調整基金）	88億3,252万円
基金（財政調整基金以外）	79億1,157万円

※基金とは地方公共団体の貯金のことで、このうち財政調整基金は、災害などの不測の事態に備えるほか、借入金の返済や収支不足の補填のために積み立てておくものです。

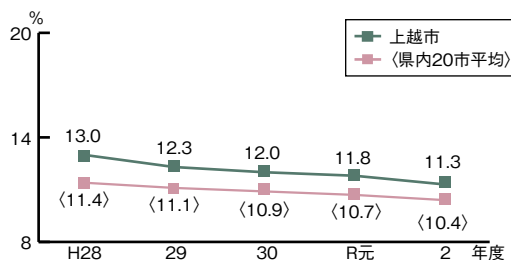
健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率などは、全ての比率が警戒ラインとなる早期健全化基準を下回りました。

	説明	当市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計などを対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	全ての会計を対象にした実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模を基本にした額に対する比率	11.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本にした額に対する比率	80.5%	350.0%	-
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	-	経営健全化基準 20.0%	

実質公債費比率

借入金返済に対する財政負担の健全度を判断するもので、前年度から0.5ポイント低下し、11.3%となりました。



将来負担比率

一般会計などが将来負担しなければならない負債が、標準財政規模に対して、どの程度あるのかを示すもので、前年度から11.0ポイント低下し、80.5%となりました。

